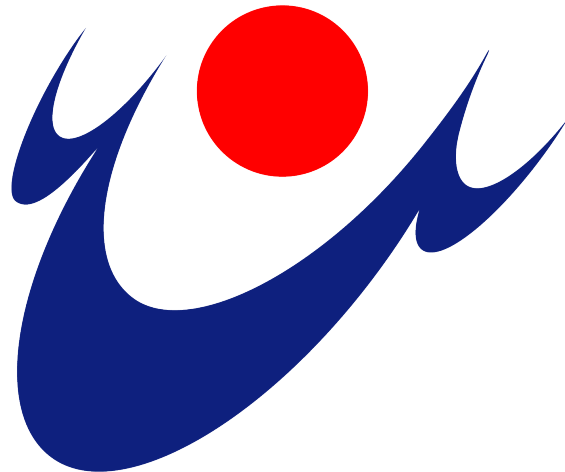


令和 7 年度 財政状況の公表

令和 7 年度財政方針及び令和 6 年度下半期の財政状況



日 置 市

目 次

第 1	令和 7 年度当初予算の概要	1
1	市の財政状況	1
2	令和 7 年度当初予算施政方針（要旨）	1
3	一般会計の予算規模	1
4	特別会計及び公営企業会計の予算規模	2
(1)	国民健康保険特別会計	2
(2)	健康交流館事業特別会計	2
(3)	温泉給湯事業特別会計	2
(4)	介護保険特別会計	2
(5)	後期高齢者医療特別会計	3
(6)	水道事業会計	3
(7)	下水道事業会計	3
5	令和 7 年度当初予算の姿	4
(1)	会計別の予算規模	4
(2)	一般会計の歳入歳出予算	5
第 2	令和 6 年度下半期における補正予算の状況	9
第 3	令和 6 年度下半期における予算の執行状況	14
1	一般会計予算の執行状況	14
2	特別会計予算の執行状況	15
3	企業会計予算の執行状況	15
第 4	市民の税負担と住民サービスの状況	16
第 5	市債及び一時借入金の状況	17
第 6	市有財産の状況	17

第1 令和7年度当初予算の概要

1 市の財政状況

本市の財政構造は、歳入の大部分を地方交付税や国・県支出金などの依存財源が占めており、自主財源である市税や使用料及び手数料などは3割程度で、自主財源比率が低い構造となっています。また、社会保障関係費の増加や物価高騰による歳出経費の増加なども見込まれています。

このような厳しい財政状況を鑑みると、事業の緊急性や重要性等を十分に考慮し、限られた財源を効果的に配分するとともに、国・県補助制度の積極的な活用と財政調整基金や施設整備基金などの基金や有利な地方債を有効活用することにより、財政の健全性の確保とバランスのとれた予算編成を図っていく必要があります。

2 令和7年度当初予算施政方針（要旨）

本市においては財政規律の維持を念頭に、令和7年度も引き続き、人口減少の克服と地方創生の取組である「日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を「第2次日置市総合計画」後期基本計画の重点施策として一体的に位置付け、人口減少に対応する実効性の高い施策とし、「第2次日置市総合計画」に掲げる将来都市像「住んでよし 訪ねてよし ふれあいあふれるまち ひおき」の実現に向けた取組を着実に進める予算編成を行うことを基本としました。

令和7年度当初予算については、5月に市長選挙を控えていることから、義務的経費（人件費・扶助費・公債費）や経常的経費（施設維持管理経費等）を基本とする「骨格予算」として編成しました。

社会保障関係費の増加や物価高騰による歳出経費の増加などが見込まれている状況を踏まえ、今後も、将来にわたって持続可能な行財政構造を構築するため、限られた財源内で最大限の効果が得られるよう一層の歳出削減と歳入確保を推進してまいります。

3 一般会計の予算規模

令和7年度の当初予算は、限られた財源の中で予算調整を図る一般財源枠配分方式により編成しました。市民サービスの維持・向上等を図りつつ、緊急性や重要性の高い施策・事業等を選択し、一般会計当初予算

額は、293億4,200万円となり、前年度と比較し14億7,800万円の減となっています。

まず、歳入で市税については、直近における経済の動向や市税収入の状況、税制改正の影響や地方財政計画などを踏まえ、5,279万9千円の増となりました。

地方交付税については、8億円増の88億円となりました。

市債については、将来世代に過度な負担を残さないよう交付税措置のある有利な地方債の活用を図りました。

次に、歳出で前年度と比較して額の大きいものを性質別でみると、扶助費が6億7,140万7千円の増となっていますが、支給対象の拡大等に伴う児童手当支給事業費や障害児通所給付費等の増が主な要因となっています。また、物件費が3億2,157万2千円の増で、アクロスひおき整備運営委託に要する塵芥処理事業費等の増が主な要因となっています。

4 特別会計及び公営企業会計の予算規模

(1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険事業の運営を持続的かつ安定的に進めていくために、医療給付費の適正化対策や保険税の収納率向上対策に取り組むための予算を計上し、58億3,761万6千円となりました。

(2) 健康交流館事業特別会計

職員の人件費、施設の運営費等を計上し、1億418万4千円となりました。

温泉やプールを安心してご利用いただけるよう適正な施設管理に努めるとともに、合宿利用等についても積極的に受け入れてまいります。

(3) 温泉給湯事業特別会計

維持管理委託料、電気料等の管理運営費等を計上し、374万1千円となりました。

(4) 介護保険特別会計

第9期介護保険事業計画に基づき、高齢者等が住み慣れた地域で安心して生活が送れるよう、介護予防の推進及び認知症対策の強化、介

護給付の適正化を図り、安定的な介護保険事業の運営に努めるための予算を計上し、56億2,961万5千円となりました。

(5) 後期高齢者医療特別会計

保険料や低所得者の軽減保険料相当分の保険基盤安定繰入金及び広域連合納付金等を計上し、9億6,862万6千円となりました。後期高齢者医療保険の保健事業として、長寿健診、人間ドック等受診費助成を実施し、疾病予防・重症化予防に取り組んでまいります。

(6) 水道事業会計

収益的収入及び支出の予算については、収入額10億1,140万8千円、支出額9億9,367万7千円となりました。

資本的収入及び支出の予算については、収入額1億4,820万円、支出額6億9,918万3千円となりました。

今後も計画的に水道施設整備等を実施し、安全な水の安定供給に努めるとともに、包括的民間委託の導入について検討してまいります。

(7) 下水道事業会計

収益的収入及び支出の予算については、収入額8億3,125万1千円、支出額6億6,584万円となりました。

資本的収入及び支出の予算については、収入額2億2,650万円、支出額4億4,671万5千円となりました。

今後も公衆衛生の向上、生活環境の改善及び健全な水環境の創出に向けて、効率的な経営に努めてまいります。

5 令和7年度当初予算の姿

(1) 会計別の予算規模

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比 較 (A)－(B)	前年度比 (A)/(B)
一 般 会 計	29,342,000	30,820,000	△ 1,478,000	95.2
特 別 会 計	12,543,782	12,911,746	△ 367,964	97.2
国民健康保険特別会計	5,837,616	5,945,879	△ 108,263	98.2
国民宿舎事業特別会計		197,761	△ 197,761	0.0
健康交流館事業特別会計	104,184	95,380	8,804	109.2
温泉給湯事業特別会計	3,741	4,870	△ 1,129	76.8
介護保険特別会計	5,629,615	5,723,173	△ 93,558	98.4
後期高齢者医療特別会計	968,626	944,683	23,943	102.5
合 計	41,885,782	43,731,746	△ 1,845,964	95.8

公営企業会計

(単位：千円、%)

区 分		令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	比 較 (A) - (B)	前 年 度 比 (A) / (B)
水道事業会計	収 益 の 収 入	1, 011, 408	1, 061, 229	△ 49, 821	95. 3
	収 益 の 支 出	993, 677	1, 013, 228	△ 19, 551	98. 1
	資 本 の 収 入	148, 200	103, 350	44, 850	143. 4
	資 本 の 支 出	699, 183	606, 295	92, 888	115. 3
下水道事業会計	収 益 の 収 入	831, 251	827, 280	3, 971	100. 5
	収 益 の 支 出	665, 840	607, 424	58, 416	109. 6
	資 本 の 収 入	226, 500	130, 500	96, 000	173. 6
	資 本 の 支 出	446, 715	350, 127	96, 588	127. 6

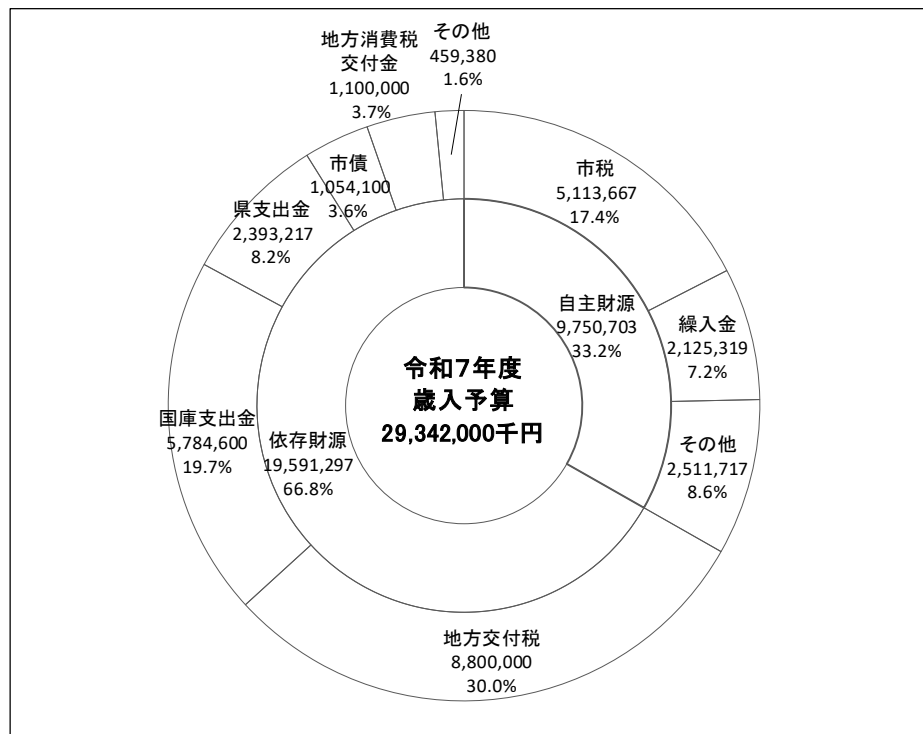
(2) 一般会計の歳入歳出予算

ア 歳入予算の状況

(単位：千円、%)

区 分		令和7年度		令和6年度		比較 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
		予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比		
1	市 税 (自主財源)	5,113,667	17.4	5,060,868	16.4	52,799	101.0
2	地 方 譲 与 税	295,930	1.0	305,500	1.0	△ 9,570	96.9
3	利 子 割 交 付 金	1,300	0.0	1,200	0.0	100	108.3
4	配 当 割 交 付 金	15,000	0.1	12,000	0.0	3,000	125.0
5	株式等譲渡所得割交付金	18,000	0.1	13,000	0.0	5,000	138.5
6	法 人 事 業 税 交 付 金	65,519	0.2	65,835	0.2	△ 316	99.5
7	地 方 消 費 税 交 付 金	1,100,000	3.7	1,100,000	3.6	0	100.0
8	ゴルフ場利用税交付金	35,000	0.1	35,000	0.1	0	100.0
9	環 境 性 能 割 交 付 金	14,291	0.0	13,371	0.0	920	106.9
10	地 方 特 例 交 付 金	9,540	0.0	53,000	0.2	△ 43,460	18.0
11	地 方 交 付 税	8,800,000	30.0	8,000,000	26.0	800,000	110.0
12	交通安全対策特別交付金	4,800	0.0	4,997	0.0	△ 197	96.1
13	分 担 金 及 び 負 担 金 (自主財源)	102,488	0.3	123,303	0.4	△ 20,815	83.1
14	使 用 料 及 び 手 数 料 (自主財源)	373,754	1.3	388,088	1.3	△ 14,334	96.3
15	国 庫 支 出 金	5,784,600	19.7	5,668,993	18.4	115,607	102.0
16	県 支 出 金	2,393,217	8.2	2,534,528	8.2	△ 141,311	94.4
17	財 産 収 入 (自主財源)	65,650	0.2	59,935	0.2	5,715	109.5
18	寄 附 金 (自主財源)	1,514,000	5.2	1,615,500	5.2	△ 101,500	93.7
19	繰 入 金 (自主財源)	2,125,319	7.2	2,689,421	8.7	△ 564,102	79.0
20	繰 越 金 (自主財源)	250,000	0.9	150,000	0.5	100,000	166.7
21	諸 収 入 (自主財源)	205,825	0.7	211,861	0.7	△ 6,036	97.2
22	市 債	1,054,100	3.6	2,713,600	8.8	△ 1,659,500	38.8
歳 入 合 計		29,342,000	100.0	30,820,000	100.0	△ 1,478,000	95.2

(注) 構成比は、それぞれ四捨五入によっているの、端数において合計とは一致しないものがある。

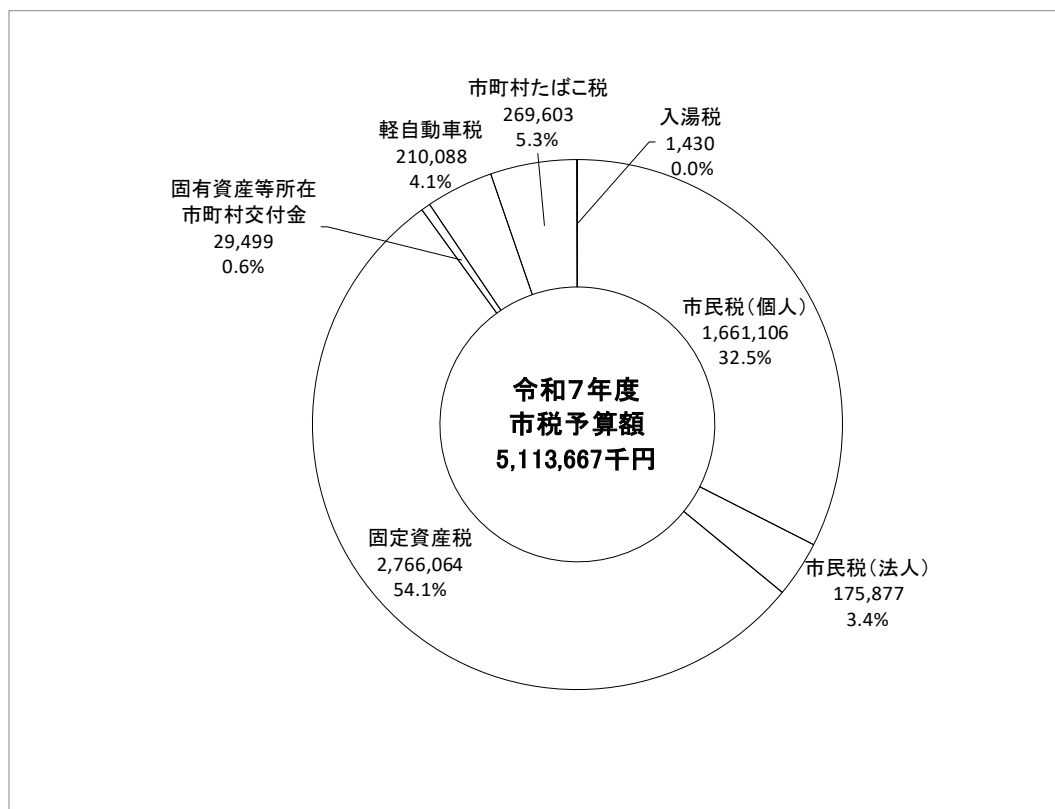


イ 市税の状況

(単位：千円、%)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	前 年 度 比
	予 算 額 (A)	構成比	予 算 額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A)/(B)
市民税	1,836,983	35.9	1,780,752	35.2	56,231	103.2
個人	1,661,106	32.5	1,597,410	31.6	63,696	104.0
法人	175,877	3.4	183,342	3.6	△ 7,465	95.9
固定資産税	2,795,563	54.7	2,798,831	55.3	△ 3,268	99.9
固定資産税	2,766,064	54.1	2,769,271	54.7	△ 3,207	99.9
国有資産等所在市町村交付金	29,499	0.6	29,560	0.6	△ 61	99.8
軽自動車税	210,088	4.1	202,933	4.0	7,155	103.5
市町村たばこ税	269,603	5.3	276,632	5.5	△ 7,029	97.5
入湯税	1,430	0.0	1,720	0.0	△ 290	83.1
合 計	5,113,667	100.0	5,060,868	100.0	52,799	101.0

(注)構成比は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

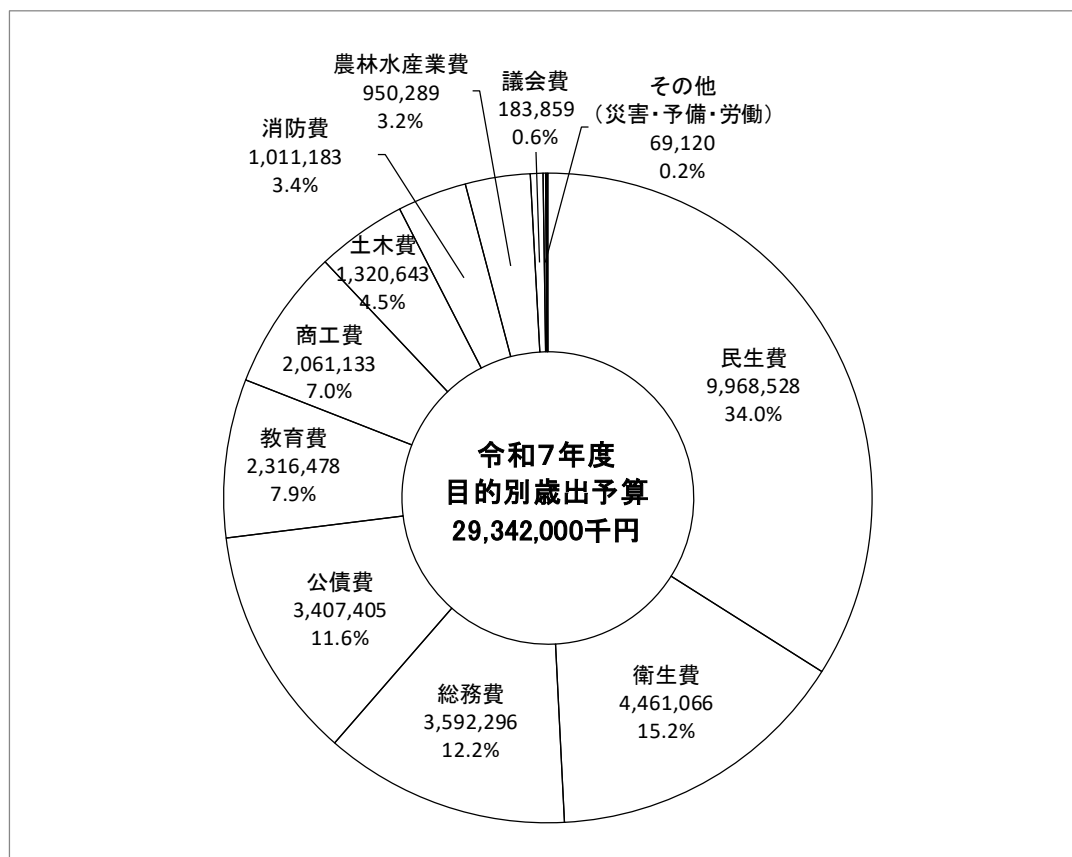


ウ 歳出予算の目的別状況

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		比 較 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
	予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比		
1 議 会 費	183,859	0.6	176,060	0.6	7,799	104.4
2 総 務 費	3,592,296	12.2	3,059,810	9.9	532,486	117.4
3 民 生 費	9,968,528	34.0	9,752,858	31.6	215,670	102.2
4 衛 生 費	4,461,066	15.2	5,135,769	16.7	△ 674,703	86.9
5 労 働 費	12,850	0.0	12,850	0.0	0	100.0
6 農 林 水 産 業 費	950,289	3.2	1,387,312	4.5	△ 437,023	68.5
7 商 工 費	2,061,133	7.0	2,128,205	6.9	△ 67,072	96.8
8 土 木 費	1,320,643	4.5	2,474,416	8.0	△ 1,153,773	53.4
9 消 防 費	1,011,183	3.4	914,201	3.0	96,982	110.6
10 教 育 費	2,316,478	7.9	2,324,850	7.5	△ 8,372	99.6
11 災 害 復 旧 費	36,270	0.1	33,557	0.1	2,713	108.1
12 公 債 費	3,407,405	11.6	3,400,112	11.0	7,293	100.2
14 予 備 費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	100.0
合 計	29,342,000	100.0	30,820,000	100.0	△ 1,478,000	95.2

(注)構成比は、それぞれ四捨五入によっているの、端数において合計とは一致しないものがある。



エ 歳出予算の性質別状況

(単位：千円、%)

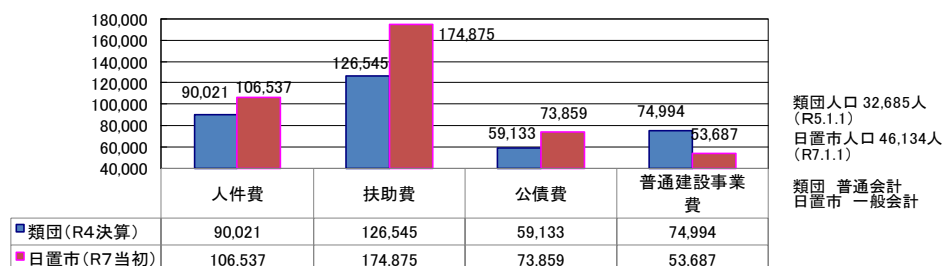
区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 (A) - (B)	前 年 度 比 (A)/(B)
	予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比		
義 務 的 経 費	16,390,069	55.9	15,511,268	50.3	878,801	105.7
人 件 費	4,914,980	16.8	4,714,879	15.3	200,101	104.2
議員報酬手当	97,394	0.3	92,883	0.3	4,511	104.9
委員等報酬	107,257	0.4	105,932	0.3	1,325	101.3
市長等特別職の給与	34,618	0.1	34,040	0.1	578	101.7
職員給	2,824,921	9.6	2,750,832	8.9	74,089	102.7
地方公務員共済組合等負担金	601,454	2.0	594,760	1.9	6,694	101.1
退職手当組合負担金	313,554	1.1	307,703	1.0	5,851	101.9
災害補償費	3,710	0.0	3,598	0.0	112	103.1
会計年度任用職員報酬	729,991	2.5	647,082	2.1	82,909	112.8
会計年度任用職員期末手当	58,107	0.2	49,095	0.2	9,012	118.4
会計年度任用職員勤勉手当	41,560	0.1	34,818	0.1	6,742	119.4
人件費(その他)	102,414	0.3	94,136	0.3	8,278	108.8
扶 助 費	8,067,684	27.5	7,396,277	24.0	671,407	109.1
補助事業	7,505,631	25.6	6,825,630	22.1	680,001	110.0
単独事業	562,053	1.9	570,647	1.9	△ 8,594	98.5
公 債 費	3,407,405	11.6	3,400,112	11.0	7,293	100.2
投 資 的 経 費	2,511,881	8.6	5,199,046	16.9	△ 2,687,165	48.3
普 通 建 設 事 業 費	2,476,811	8.4	5,166,489	16.8	△ 2,689,678	47.9
補助事業	1,027,025	3.5	1,629,227	5.3	△ 602,202	63.0
単独事業	1,449,786	4.9	3,537,262	11.5	△ 2,087,476	41.0
災 害 復 旧 事 業 費	35,070	0.1	32,557	0.1	2,513	107.7
補助事業	27,054	0.1	24,541	0.1	2,513	110.2
単独事業	8,016	0.0	8,016	0.0	0	100.0
そ の 他 の 経 費	10,440,050	35.6	10,109,686	32.8	330,364	103.3
物件費	4,194,581	14.3	3,873,009	12.6	321,572	108.3
維持補修費	168,538	0.6	156,702	0.5	11,836	107.6
補助費等	3,607,231	12.3	3,531,986	11.5	75,245	102.1
積立金	842,960	2.9	869,491	2.8	△ 26,531	96.9
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰出金	1,606,740	5.5	1,658,498	5.4	△ 51,758	96.9
予備費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	100.0
歳 出 合 計	29,342,000	100.0	30,820,000	100.0	△ 1,478,000	95.2

(注) 構成比は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

類似団体との比較

性質別の人口一人当たりの額

(単位：円)



第2 令和6年度下半期における補正予算の状況

- 1 令和6年度下半期の予算は、9月から3月末まで9回の補正を行いました。令和7年3月31日現在の一般会計の予算現額は、9月追加補正、10月専決処分、12月補正、12月追加補正①、12月追加補正②、1月専決処分、3月補正、3月追加補正及び3月専決処分の補正予算額を反映させ、表1のとおりとなっています。

表1 令和6年度各会計予算の推移

(1) 一般会計及び特別会計

(単位：千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	国民健康保険 特 別 会 計	国民宿舎事業 特 別 会 計	健康交流館 事業特別会計	温泉給湯事業 特 別 会 計	介護保険 特 別 会 計	後期高齢者 医療特別会計	合 計
9月補正までの 予算現額 (繰越額含む)	33,940,937	13,316,806	6,036,923	194,921	106,869	6,163	6,027,154	944,776	47,257,743
9月追加補正	677,756	0							677,756
10月補正(専決)	26,759	0							26,759
12月補正	332,752	210,381	209,826		債務負担行為 設		433	122	543,133
12月追加補正①	311,793	0							311,793
12月追加補正②	99,496	0							99,496
1月補正(専決)	17,710	0							17,710
3月補正	-1,282,582	-79,089	歳出予算組替	-43,983	-3,186	-169	-24,067	-7,684	-1,361,671
3月追加補正	11,527	0							11,527
3月補正(専決)	7,516	0							7,516
予算現額	34,143,664	13,448,098	6,246,749	150,938	103,683	5,994	6,003,520	937,214	47,591,762

(2) 公営企業会計

(単位：千円)

区 分	水 道 事 業 会 計				下 水 道 事 業 会 計			
	収益の収入	収益の支出	資本的収入	資本的支出	収益の収入	収益の支出	資本的収入	資本的支出
9月補正までの 予算現額 (繰越額含む)	1,061,617	1,013,395	158,331	1,032,258	837,280	630,068	304,500	524,506
9月追加補正	10,550	19,732				1,000		
10月補正(専決)								
12月補正	316	1,871		418		5		
12月追加補正①								
12月追加補正②		2,122		1,111		790		398
1月補正(専決)								
3月補正	-19,606	-3,299			-3,425	-14,653	-17,038	-16,500
3月追加補正								
3月補正(専決)								
予算現額	1,052,877	1,033,821	158,331	1,033,787	833,855	617,210	287,462	508,404

2 一般会計における各補正予算の主な概要（歳出ベース）は、次のとおりです。

(1) 9月追加補正 6億7,775万6千円の増額

補正予算の概要は、台風第10号による消防費や災害復旧費などについて、所要の予算を編成しました。

その主な内訳として、総務費で、自治会公民館敷地等災害復旧事業費補助金の増額により31万7千円を増額計上しました。

衛生費で、共同墓地等災害復旧補助金の増額、水道施設の災害復旧に伴う補助金の増額により1,082万5千円を増額計上しました。

消防費で、北分遣所非常用発電機設置に伴う工事費の増額、全国消防操法大会出場に伴う経費の増額、避難所設置に伴う職員手当等の増額などにより2,492万2千円を増額計上しました。

災害復旧費で、農道、水路、林道に係る農林水産施設災害復旧費の増額、道路、河川、公園に係る公共土木施設災害復旧費の増額、学校や社会教育施設などに係る文教施設災害復旧費の増額により、6億4,169万2千円を増額計上しました。

(2) 10月補正（専決処分） 2,675万9千円の増額

補正予算の概要は、衆議院の解散に伴う衆議院議員総選挙に係る総務費の執行について、緊急を要したため予算措置しました。

その主な内訳として、総務費で、衆議院議員選挙費の増額により2,675万9千円を増額計上しました。

(3) 12月補正 3億3,275万2千円の増額

補正予算の概要は、障害者自立支援給付費や障害児通所給付費の扶助費の増額、公営住宅の維持補修費の増額、市債の償還に伴う長期償還元金や利子の増額などの予算措置のほか、来年度の施設維持管理業務等で年度内に契約を行う必要があるものに係る債務負担行為の設定など、所要の予算を編成しました。

その主な内訳として、総務費で、交通政策費や地区公民館管理費の増額などにより、174万1千円を増額計上しました。

民生費で、障害者自立支援給付費や障害児通所給付費の増額などにより、2億8,634万円を増額計上しました。

衛生費で、感染症予防接種事務費や子ども医療費助成事業費の増額などにより、1,935万4千円を増額計上しました。

農林水産業費で、農業競争力強化農地整備事業費やかごしまの農業未来創造支援事業費の増額などにより、1,216万4千円を増額計上しました。

商工費で、ふるさと納税推進事業費の増額などにより、56万4千円を増額計上しました。

土木費で、都市公園施設に係る防災・安全交付金事業費の減額、公営住宅管理費の増額などにより、1,539万円を減額計上しました。

消防費で、手当異動等に伴う人件費の増額により、23万4千円を増額計上しました。

教育費で、放送設備設置に伴う中学校管理費の増額や、給食センター管理運営費の増額などにより、414万1千円を増額計上しました。

災害復旧費で、現年補助農地農業用施設災害復旧費で災害対応に係る人件費の増額などにより、40万5千円を増額計上しました。

公債費で、市債の償還に伴う長期償還元金や利子の増額などにより、2,319万9千円を増額計上しました。

(4) 12月追加補正① 3億1,179万3千円の増額

補正予算の概要は、物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担軽減のための給付金の支給に伴う予算措置、ふれあい健康センターの修繕に伴う予算措置及び高等学校運動部全国大会出場に伴う予算措置について、所要の予算を編成しました。

その主な内訳として、民生費で、物価高騰対応住民税非課税世帯臨時支援給付金事業費、健康づくり複合施設ゆすいん管理運営費等の増額により、3億1,079万3千円を増額計上しました。

教育費で、鹿児島城西高等学校サッカー部の全国大会出場に伴う保健体育総務管理費の増額により、100万円を増額計上しました。

(5) 12月追加補正② 9,949万6千円の増額

補正予算の概要は、人事院勧告の内容に準じ、職員の給料月額を増額するとともに、期末手当及び勤勉手当の支給割合を引き上げることに伴う予算措置、並びに一般職の市職員及び特別職の国家公務員の給

与改定を勘案し、市長、副市長及び教育長並びに市議会議員の期末手当の支給割合を引き上げることに伴う予算措置について、所要の予算を編成しました。

その主な内訳として、給料、期末手当など9,949万6千円を増額計上いたしました。

(6) 1月補正（専決処分） 1,771万円の増額

補正予算の概要は、物価高騰の影響を受けている医療・介護・福祉事業所等への支援に伴う民生費及び衛生費の執行について、緊急を要したことから予算措置しました。

その主な内訳として、民生費で、社会福祉総務費、老人福祉総務費及び介護保険事業費の増額により960万円を増額計上しました。

衛生費で、保健衛生総務管理費の増額により811万円を増額計上しました。

(7) 3月補正 12億8,258万2千円の減額

補正予算の概要は、保育所運営に関する予算の増額、国の補正予算に伴う農林水産業等の産業基盤整備の増額などの予算措置のほか、来年度の業務で年度内に契約を行う必要があるものに係る債務負担行為の設定や年度内に事業完成が見込めないものに係る繰越明許費の設定など、所要の予算を編成しました。

その主な内訳として、議会費で、議会管理費の減額により、325万4千円を減額計上しました。

総務費で、将来の公債費の償還財源を確保するための減債基金費積立金の増額、情報管理費の減額などにより、1億3,106万1千円を減額計上しました。

民生費で、住民税非課税世帯臨時支援給付金事業費の減額、障害者自立支援給付費や保育所運営費の増額などにより、8,940万4千円を増額計上しました。

衛生費で、浄化槽設置整備事業費や衛生処理組合負担金の減額などにより、4億1,722万9千円を減額計上しました。

農林水産業費で、産地パワーアップ事業費や水産物供給基盤機能保全事業費の減額、県営中山間地域総合整備事業費の増額などにより、2,815万2千円を減額計上しました。

商工費で、寄附金の減額に伴うふるさと納税推進事業費の減額などにより、3億4,302万3千円を減額計上しました。

土木費で、過疎対策事業や活力創出基盤整備事業費の減額などにより、2億6,952万9千円を減額計上しました。

消防費で、消防本部費や自主防災組織育成事業費の減額などにより、608万7千円を減額計上しました。

教育費で、小中学校管理費や小学校建設事業費の減額などにより、1億695万9千円を減額計上しました。

災害復旧費で、現年補助農地農業用施設災害復旧費や現年単独林道災害復旧費の減額などにより、6,618万2千円を減額計上しました。

(8) 3月追加補正 1,152万7千円の増額

補正予算の概要は、消防本部ホースリフター取付工事に係る経費の増額に伴う予算措置及び繰越明許費の変更について、所要の予算を編成しました。

その主な内訳として、災害復旧費で、その他公共施設・公用施設災害復旧費の増額により、1,152万7千円を増額計上しました。

(9) 3月補正（専決処分） 751万6千円の増額

補正予算の概要は、地方譲与税、地方交付税、県支出金、繰入金及び市債の確定並びに農林水産業費の執行について緊急を要したことから予算措置したほか、年度内に事業完成が見込めないものに係る繰越明許費の設定など所要の予算を編成しました。

その主な内訳として、農林水産業費で、森林環境譲与税額の確定に伴う森林環境譲与税活用事業費の増額により、751万6千円を増額計上しました。

第3 令和6年度下半期における予算の執行状況

1 一般会計予算の執行状況

(1) 歳入

令和7年3月31日現在の一般会計の執行状況は、次のとおりです。

総額341億4,366万4千円の予算に対し、282億6,731万2千円が収入済となっており、収入割合は82.8%となっています。

(単位:千円、%)

区 分	予算現額(A)		収入済額(B)		収入率 (B)/(A)*100	差引過不足額 (B)-(A)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
市税	4,883,555	14.3	4,947,713	17.5	101.3	64,158
地方譲与税	310,930	0.9	297,698	1.1	95.7	△ 13,232
利子割交付金	1,200	0.0	1,828	0.0	152.3	628
配当割交付金	12,000	0.0	20,887	0.1	174.1	8,887
株式等譲渡所得割交付金	13,000	0.0	29,102	0.1	223.9	16,102
法人事業税交付金	65,835	0.2	76,282	0.3	115.9	10,447
地方消費税交付金	1,100,000	3.2	1,181,091	4.2	107.4	81,091
ゴルフ場利用税交付金	35,000	0.1	33,558	0.1	95.9	△ 1,442
環境性能割交付金	13,371	0.1	20,983	0.1	156.9	7,612
地方特例交付金	242,010	0.7	242,007	0.9	100.0	△ 3
地方交付税	9,648,427	28.3	9,648,427	34.1	100.0	0
交通安全対策特別交付金	4,997	0.0	4,594	0.0	91.9	△ 403
分担金及び負担金	123,140	0.4	97,356	0.3	79.1	△ 25,784
使用料及び手数料	388,056	1.1	334,951	1.2	86.3	△ 53,105
国庫支出金	7,666,667	22.5	5,661,344	20.0	73.8	△ 2,005,323
県支出金	3,045,190	8.9	2,217,816	7.8	72.8	△ 827,374
財産収入	76,195	0.2	151,031	0.5	198.2	74,836
寄附金	1,286,860	3.8	1,241,149	4.4	96.4	△ 45,711
繰入金	1,202,378	3.5	892,515	3.2	74.2	△ 309,863
繰越金	706,217	2.1	706,218	2.5	100.0	1
諸収入	278,136	0.8	225,762	0.8	81.2	△ 52,374
地方債	3,040,500	8.9	235,000	0.8	7.7	△ 2,805,500
歳 入 合 計	34,143,664	100.0	28,267,312	100.0	82.8	△ 5,876,352

(2) 歳出

総額341億4,366万4千円の予算に対し、274億3,569万6千円を支出しており、支出割合は80.4%となっています。

(単位:千円、%)

区 分	予算現額(A)		支出済額(B)		執行率 (B)/(A)*100	予算残額 (A)-(B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
議 会 費	177,600	0.5	171,972	0.6	96.8	5,628
総 務 費	3,414,143	10.0	2,766,648	10.1	81.0	647,495
民 生 費	11,461,234	33.6	9,080,798	33.1	79.2	2,380,436
衛 生 費	4,885,436	14.3	4,516,734	16.5	92.5	368,702
労 働 費	12,850	0.0	12,850	0.0	100.0	0
農林水産業費	1,739,019	5.1	1,229,116	4.5	70.7	509,903
商 工 費	1,926,640	5.7	1,009,511	3.7	52.4	917,129
土 木 費	2,890,446	8.5	1,965,545	7.2	68.0	924,901
消 防 費	984,080	2.9	863,863	3.1	87.8	120,217
教 育 費	2,301,094	6.7	2,001,035	7.3	87.0	300,059
災害復旧費	913,108	2.7	395,761	1.4	43.3	517,347
公 債 費	3,422,801	10.0	3,421,863	12.5	100.0	938
予 備 費	15,213	0.0	0	0.0	0.0	15,213
歳 出 合 計	34,143,664	100.0	27,435,696	100.0	80.4	6,707,968

2 特別会計予算の執行状況

令和7年3月31日現在の6つの特別会計執行状況は、次のとおりです。

(1) 歳入

(単位: 千円、%)

区 分	予算現額(A)		収入済額(B)		収入率 (B)/(A)*100	差引過不足額 (B)-(A)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
国民健康保険特別会計	6,246,749	46.45	5,485,193	46.71	87.8	△ 761,556
国民宿舎事業特別会計	150,938	1.13	111,464	0.94	73.8	△ 39,474
健康交流館事業特別会計	103,683	0.77	64,784	0.55	62.5	△ 38,899
温泉給湯事業特別会計	5,994	0.04	5,920	0.05	98.8	△ 74
介護保険特別会計	6,003,520	44.64	5,167,151	44.00	86.1	△ 836,369
後期高齢者医療特別会計	937,214	6.97	909,786	7.75	97.1	△ 27,428
歳 入 合 計	13,448,098	100.00	11,744,298	100.00	87.3	△ 1,703,800

歳入の過不足について、主に国庫支出金及び県支出金は、5月31日までの出納整理期間中に収入されるため、歳出への不足額は基金等からの繰替運用を行い対応しています。

(2) 歳出

(単位: 千円、%)

区 分	予算現額(A)		支出済額(B)		執行率 (B)/(A)*100	予算残額 (A)-(B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
国民健康保険特別会計	6,246,749	46.45	5,540,736	47.46	88.7	706,013
国民宿舎事業特別会計	150,938	1.13	127,885	1.10	84.7	23,053
健康交流館事業特別会計	103,683	0.77	91,463	0.78	88.2	12,220
温泉給湯事業特別会計	5,994	0.04	4,591	0.04	76.6	1,403
介護保険特別会計	6,003,520	44.64	5,017,438	42.98	83.6	986,082
後期高齢者医療特別会計	937,214	6.97	892,173	7.64	95.2	45,041
歳 出 合 計	13,448,098	100.00	11,674,286	100.00	86.8	1,773,812

3 企業会計予算の執行状況

令和7年3月31日現在の企業会計の執行状況は、次のとおりです。

(単位: 千円、%)

区 分		予算現額(A)	収入及び支出済額(B)	執行率 (B)/(A)*100	予算残額 (A)-(B)
		金 額	金 額		
水道事業 会計	収益的収入	1,052,877	894,597	85.0	158,280
	収益的支出	1,033,821	507,960	49.1	525,861
	資本的収入	158,331	159,200	100.5	△ 869
	資本的支出	1,033,787	845,303	81.8	188,484
下水道事 業会計	収益的収入	833,855	698,466	83.8	135,389
	収益的支出	617,210	337,858	54.7	279,352
	資本的収入	287,462	228,421	79.5	59,041
	資本的支出	508,404	443,587	87.3	64,817

資本的収入額が、資本的支出額に不足する額は、損益勘定留保資金等で補っています。

第4 市民の税負担と住民サービスの状況

1 市民の税負担の状況

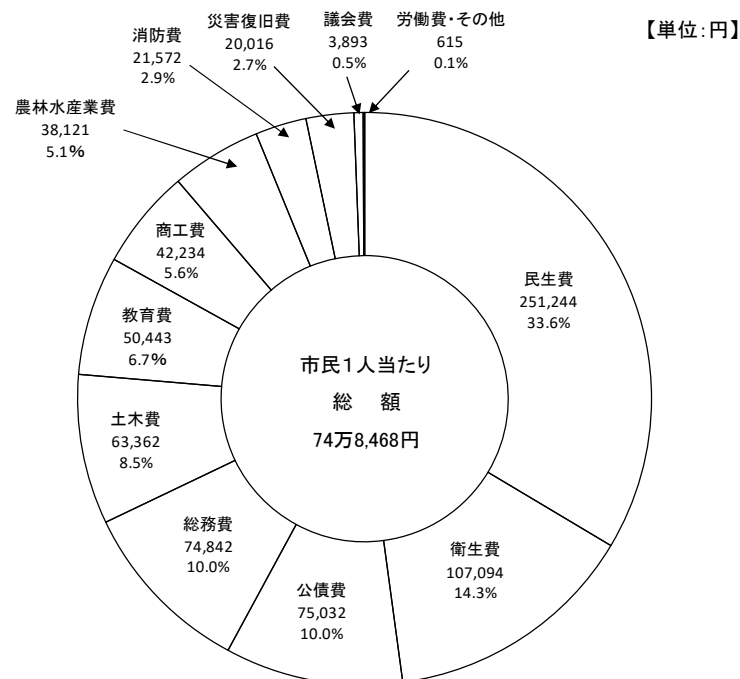
令和7年3月31日現在の市税の予算額を市民1人当たりに換算すると、1人当たり107,053円（前年度109,069円）、1世帯当たり217,975円（前年度224,159円）の負担となります。

令和7年3月31日現在 人口 45,618人 世帯数 22,404世帯 (単位:円)			
区 分	予 算 現 額	1 人 当 た り	1 世 帯 当 た り
市民税	1,603,439,000	35,148	71,569
個人	1,420,097,000	31,129	63,386
法人	183,342,000	4,019	8,183
固定資産税	2,798,831,000	61,354	124,924
固定資産税	2,769,271,000	60,706	123,606
国有資産等所在市町村交付金	29,560,000	648	1,318
軽自動車税	202,933,000	4,449	9,058
市町村たばこ税	276,632,000	6,064	12,347
入湯税	1,720,000	38	77
合 計	4,883,555,000	107,053	217,975

2 住民サービスの状況

市民に還元される額を住民サービス費用とし、令和7年3月31日現在の一般会計歳出予算額を市民1人当たり、1世帯当たりに換算すると、1人当たり748,468円（前年度742,008円）、1世帯当たり1,523,999円（前年度1,524,971円）となります。

市民1人当たりの予算の使われ方



第5 市債及び一時借入金の状況

1 市債の状況

市債の現在高見込額（令和7年3月31日現在）については、次のとおりです。目的別に見ると土木債が28.5%と最も高く、次いで衛生債の13.5%、教育債の12.5%となっています。市民1人当たりの負担については、令和7年3月末で680,987円（前年度690,694円）となっています。

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度末 現在高 (A)	令和6年度 借入見込額 (B)	増減見込額 償還見込額 (C)	令和6年度末 現在高見込額 (A)+(B)-(C)	構 成 比
1 普通債	23,344,757	2,891,700	2,430,161	23,806,296	76.6
(1)総 務	3,501,260	302,500	439,686	3,364,074	10.8
(2)民 生	310,282	0	40,524	269,758	0.9
(3)衛 生	3,186,274	1,075,400	54,394	4,207,280	13.5
(4)農林水産	1,540,262	280,700	148,008	1,672,954	5.4
うち公有林整備	6,882	0	1,529	5,353	0.0
(5)土 木	8,931,861	1,016,900	1,085,220	8,863,541	28.5
うち公営住宅	767,593	0	101,403	666,190	2.1
(6)消 防	1,734,725	67,600	250,209	1,552,116	5.0
(7)教 育	4,140,093	148,600	412,120	3,876,573	12.5
2 災害復旧債	281,263	107,400	37,619	351,044	1.1
3 その他	7,691,831	41,400	825,323	6,907,908	22.3
(1)住民税等減税補てん債	13,699	0	6,918	6,781	0.0
(2)臨時税収補てん債	0	0	0	0	0.0
(3)臨時財政対策債	7,634,886	41,400	815,873	6,860,413	22.2
(4)減収補てん債	43,246	0	2,532	40,714	0.1
合 計	31,317,851	3,040,500	3,293,103	31,065,248	100.0
普通債のうち辺地債	161,541	46,400	26,535	181,406	0.6
普通債のうち過疎債	4,501,513	1,075,400	323,969	5,252,944	16.9
普通債のうち合併特例債	14,970,784	737,300	1,609,003	14,099,081	45.4

2 一時借入金

一時借入金は、市が一時的に資金不足になったときに金融機関等から借入するものです。令和7年3月31日現在、一時的に資金が不足した際に市が保有する基金から現金を繰替運用することで対応できているため、金融機関等からの借入は行っていません。

第6 市有財産の状況

令和7年3月31日現在における市有財産の状況は、次のとおりです。

1	土地	(単位：㎡)			
区分		令和6年9月30日現在	令和7年3月31日現在	増減	備考
本庁舎		26,612.78	26,612.78	0.00	
その他の行政機関	出張所	0.00	0.00	0.00	
	消防施設	24,041.81	23,483.81	△ 558.00	
	その他の施設	313.04	313.04	0.00	
公共用財産	学校	436,370.96	436,370.96	0.00	
	公営住宅	215,686.99	214,533.75	△ 1,153.24	
	公園	874,205.31	874,205.31	0.00	
	その他の施設	1,450,488.79	1,450,488.79	0.00	
山林		6,388,428.09	6,388,428.09	0.00	
一般住宅		8,163.52	8,163.52	0.00	
教職員住宅		13,127.70	12,722.38	△ 405.32	
その他		579,693.86	575,797.16	△ 3,896.70	
合計		10,017,132.85	10,011,119.59	△ 6,013.26	
2	建物	(単位：㎡)			
区分		令和6年9月30日現在	令和7年3月31日現在	増減	備考
本庁舎		15,964.99	15,964.99	0.00	
その他の行政機関	出張所	0.00	0.00	0.00	
	消防施設	4,327.72	4,327.72	0.00	
	その他の施設	1,286.78	1,253.66	△ 33.12	
公共用財産	学校	85,765.10	85,765.10	0.00	
	公営住宅	68,213.75	67,869.75	△ 344.00	
	公園	3,306.14	3,306.14	0.00	
	その他の施設	131,058.83	131,058.83	0.00	
山林		0.00	0.00	0.00	
一般住宅		3,112.33	3,112.33	0.00	
教職員住宅		2,129.12	2,020.12	△ 109.00	
その他		8,546.51	7,698.31	△ 848.20	
合計		323,711.27	322,376.95	△ 1,334.32	
3	有価証券	(単位：千円)			
区分		令和6年9月30日現在	令和7年3月31日現在	増減	備考
株券		20,574	20,574	0	
4	出資による権利	(単位：千円)			
区分		令和6年9月30日現在	令和7年3月31日現在	増減	備考
出資による権利		86,903	86,903	0	
5	基金	(単位：千円)			
区分		令和6年9月30日現在	令和7年3月31日現在	増減	備考
財政調整基金		4,833,078	4,838,257	5,179	
減債基金		2,224,696	2,304,042	79,346	
施設整備基金		2,489,690	2,491,065	1,375	
人材育成研修基金		142,805	142,805	0	
中山間ふるさと・水と土保全基金		40,522	40,522	0	
国民健康保険保険給付等準備基金		400,005	400,005	0	
温泉給湯事業基金		3,433	3,776	343	
介護保険給付費準備基金		667,577	798,724	131,147	
土地開発基金		100,000	100,000	0	
高品質生産牛素畜導入事業基金		31,931	31,934	3	うち、現金5,586、導入牛26,348
肉用銘柄牛素牛導入事業基金		17,003	17,004	1	うち、現金2,022、導入牛14,982
奨学資金貸付基金		102,512	102,512	0	うち、現金86,890、貸付額15,622
国民健康保険高額療養資金貸付基金		4,730	4,730	0	
まちづくり応援基金		1,017,159	180,350	△ 836,809	
地域づくり推進基金		1,048,884	1,118,983	70,099	
かごしまエコファンドクレジット事業基金		3,767	3,769	2	
森林環境譲与税基金		58,141	2,713	△ 55,428	
学校教育施設整備基金		5,513	5,515	2	
合計		13,191,446	12,586,706	△ 604,740	